

# 大阪市議会 24年度決算を認定

## カジノ・夢洲開発やめよ

### 共産・井上議員が反対討論



反対討論する井上議員＝14日、大阪市議会本会議場

大阪市議会は14日の本会議で、2024年度の同市一般会計決算と公営・準公営企業会計決算を、日本共産党以外の賛成多数で認定しました。同党の井上浩議員は反対討論で、物価高騰対策や暮らし応援は後景に追いやりながら、万博やカジノ

誘致など大型開発は前のめりで進める決算であり、到底認められないと主張しました。

閉幕した大阪・関西万博は運営費が黒字とされているが、警備費約255億円などを国費負担に切り離れた上での収支計算だと指摘。会場建設費

約2350億円や、会場へのアクセス向上・周辺インフラ整備費約8520億円など巨費を投じており、「市民負担を考えると、『万博は成功した』などと楽観視できる状況にない」と断じました。そもそも今回の万博

は、カジノ誘致のために廃棄物最終処分場である夢洲を巨大開発の舞台に選んだことが、市民生活と市財政を圧迫している要因だと強調。「カジノをはじめ無謀な夢洲開発は中止を」と主張しました。

井上氏は、大阪市の高すぎる国民健康保険（国保）料、全国一高額の介護保険料の引き下げへ、一般財源の投入などあらゆる知恵と力を尽くして、市民負担を軽減するよう要求。区役所の住民情報窓口業務や学校給食

調理事業の民間委託を改め、市直営で行うべきだと主張しました。

地域の生活環境の悪化など深刻な問題が起きている「特区民泊」を巡り、市が新規受付の終了を来年5月29日としたことに対し、「市民から不安の声が上がっている。

駆け込み申請による急増が、さらなる混乱を招きかねない」と批判。民泊の実態調査や違法民泊などの根絶に取り組むべきであり、特区民泊の継続は容認できないと述べました。